Economic Monitor

伊藤忠総研

Nov. 19, 2026 No.2026-092

副主任研究員 北辻 宗幹 080-2824-8904 kazuki-kitatsuji@itochu.co.jp

日本経済：中国人減少下でも底堅いインバウンド、2027 年は訪日客が再び増加へ

中国人観光客の半減が続くなかでも、韓国や台湾など他地域からの訪日客が増加し、円安を背景に消費単価も上昇していることから、インバウンド需要は底堅さを維持している。2026 年の訪日客数は小幅に前年を下回ることが見込まれるが、2027 年には増加に転じ、過去最高を更新すると予想する。日中関係の改善が見通せないなか、中国人の低迷が続くものの、それ以外の幅広い国・地域からの訪日需要が全体を下支えしよう。

また、中国人の減少を受け、インバウンド需要の中身も変わりつつある。消費面ではモノからサービスへのシフトが進むほか、訪問先も大都市圏から地方へと広がっている。中国人の低迷が続くもとでは、こうした流れが当面継続するとみられる。

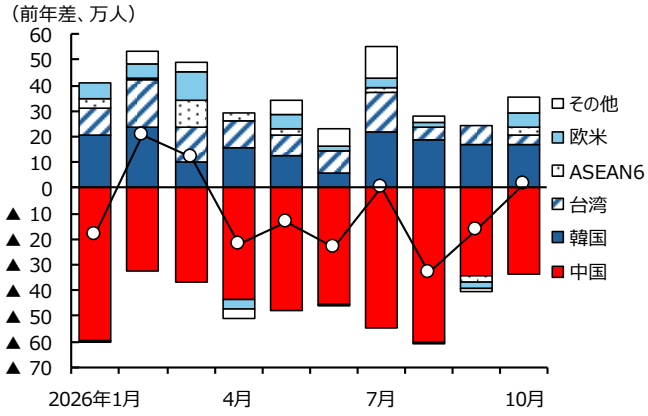
中国人観光客の半減が続くなかでも、訪日客全体は底堅く推移

日中関係の悪化を受け、中国からの訪日需要は大きく落ち込んでいる。高市首相の台湾有事を巡る国会答弁に反発し、中国政府は自国民に対して日本への渡航自粛を呼びかけた。これを受け、2025 年 12 月以降、中国人観光客は前年比 4～6 割程度の減少が続いている。団体旅行客はほぼ消失し、個人旅行客も大幅に減少している。2025 年に訪日客全体の約 2 割を占めた中国人観光客が半減すれば、単純計算で訪日客全体を約 1 割押し下げることになる。

もっとも、訪日客全体は底堅く推移している。2026 年 1～10 月の訪日客数は前年比▲2.5%と、落ち込みは小幅にとどまった[1]。中国人観光客の減少を、韓国や台湾など他地域からの観光客の増加がおおむね補っている（右図）。

さらに、金額でみると、インバウンド需要は前年を上回っている。2026 年 1～9 月のインバウンド消費額は前年比＋1.9%と増加した。訪日客数が伸び悩むなかでも、1 人当たり消費額は拡大が続いているためである。

訪日客数



（出所）日本政府観光局

こうした消費単価の上昇を支えているのが円安である。観光庁「インバウンド消費動向調査」の個票データを用いた分析[2]によると、訪日客の自国通貨に対して円の価値が 1%低下すると、1 人当たり消費額

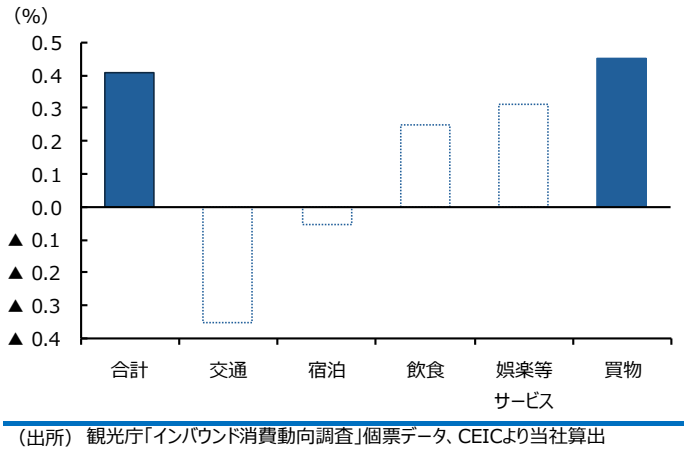
[1] 中国人観光客の減少に加え、3 月以降は中東情勢の悪化とそれを受けた航空運賃の上昇、夏場以降は台風の発生に伴う航空便の減便も、訪日需要の下押し要因になったとみられる。

[2] 観光庁「インバウンド消費動向調査」の 2024 年 4～6 月期から 2026 年 4～6 月期までの個票データを使用。1 人当たり旅行支出の対数値を被説明変数、国籍別の対円為替レートの対数値を説明変数とし、国籍固定効果および四半期固定効果を含む対数線形モデルを最小二乗法で推計した。標準誤差は国籍×四半期単位でクラスター化した。費目別支出については、当該費目への支出がある旅行者に対象を限定して推計した。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、株式会社伊藤忠総研が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠総研ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。

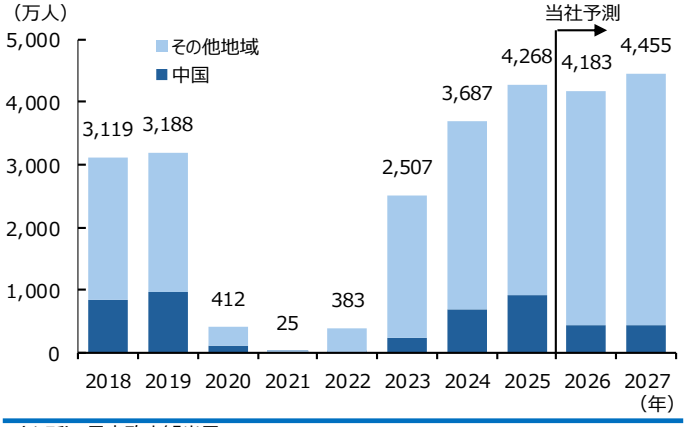
は約 0.4%増加する傾向がみられる（右図）。費目別では、こうした関係は買物代で最も明確に表れており、既往の円安は主にモノ消費の拡大を通じて、インバウンド需要を押し上げてきたとみられる。

訪日客1人当たり旅行支出の為替感応度



（出所） 観光庁「インバウンド消費動向調査」個票データ、CEICより当社算出
（注） 訪日客の自国通貨に対して円の価値が1%低下した場合の、1人当たり旅行支出の変化率。白抜きは10%水準で統計的に有意でない推計値。試算方法は脚注2を参照。

訪日客数



（出所） 日本政府観光局

2027 年は訪日客が再び増加へ

2026 年通年の訪日客数は、中国人観光客の大幅な減少を主因に、4,183 万人（前年比▲2.0%）と小幅ながら前年を下回る見込みである。2027 年は 4,455 万人（前年比＋6.5%）と増加に転じ、過去最高だった 2025 年を上回ると予想する[3]（右下図）。日中関係の改善が見通せないなか、中国人観光客の低迷が続くものの、中国以外の地域からの訪日需要は引き続き堅調に推移するとみられる。

外部環境では、原油価格の低下が追い風となる一方、円高が逆風となろう。2026 年に中東情勢の悪化を受けて上昇した原油価格は、2027 年には落ち着く方向で推移すると想定しており、航空運賃の低下を通じて訪日需要を下支えしよう。一方、為替は日米金利差の縮小を背景に円高方向への推移を見込んでおり、日本旅行の割安感が薄れることで訪日需要を下押しするとみられる。

インバウンド消費額は、2027 年に 10 兆 401 億円（前年比＋4.3%）と予想する。円高の進行が 1 人当たり消費額を押し下げるものの、訪日客数の増加により消費額全体は増加しよう。

こうした見通しには、需要・供給の両面で不確実性がある。需要面では、とりわけ中国人観光客の動向に注意が必要である。中国人の訪日需要は日中関係という政治的要因に大きく左右されるため、先行きを見通しにくい。本見通しでは中国人観光客の低迷が続くと想定しているが、日中関係の改善を契機に渡航自粛の呼びかけが解除されれば、中国人観光客が急速に回復し、訪日客数とインバウンド消費額がともに上振れる可能性がある。一方、供給面では、航空便や宿泊施設などの供給能力が需要の増加に十分対応できなければ、訪日客数の増加が抑えられる可能性がある。本推計はこうした供給面の制約を織り込んでいない点には留意が必要である。

[3] 具体的な予測値の作成方法については末尾の補論を参照。

中国人減少下で変わるインバウンド需要、サービスと地方の存在感高まる

最後に、中国人観光客の減少を受けて、インバウンド需要に生じている 2 つの変化を点検する。

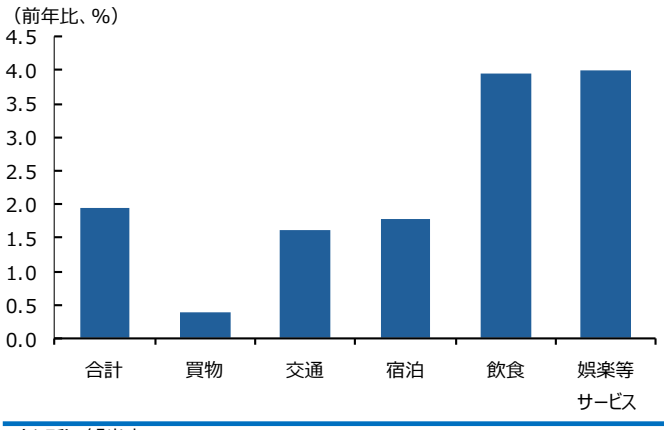
第 1 は、モノ消費からサービス消費へのシフトである。中国人観光客は他地域からの旅行者に比べて買物代の割合が高く、インバウンドにおけるモノ消費をけん引してきた。2025 年には、訪日客の買物代のうち約 3 割を中国人が占めていた。2026 年 1～9 月期の訪日客による買物代は、先述した円安による押し上げがあったにもかかわらず、中国人の減少が重石となり、前年比＋0.4%と伸び悩んだ（右図）。一方、飲食（同＋3.9%）や娯楽サービス（同＋4.0%）は相対的に高い伸びとなった。訪日客の国籍構成が変わるなかで、インバウンド需要に占める飲食や娯楽などのサービスの比重は、徐々に高まりつつある。

第 2 は、大都市圏から地方への需要の分散である。外国人宿泊者数を地域別にみると、2026 年 1～8 月は三大都市圏が前年比▲10.5%と減少した一方、地方部は同＋3.0%と増加しており、対照的な動きとなっている（右図）[4]。

この背景の一つには、中国人観光客への依存度の違いがある。都道府県別に、2025 年の外国人宿泊者数に占める中国人の割合と、2026 年 1～8 月の外国人宿泊者数の伸びとの関係をみると、中国人の割合が高かった地域ほど落ち込みが大きい傾向がみられる（右図）。中国人の割合が比較的低い地域では、中国以外からの訪日客の増加が中国人の減少を補い、宿泊者数が増加している。三大都市圏には、兵庫や大阪、愛知など中国人の割合が高い地域が含まれ、中国人観光客の減少が宿泊需要の下押し要因となった。

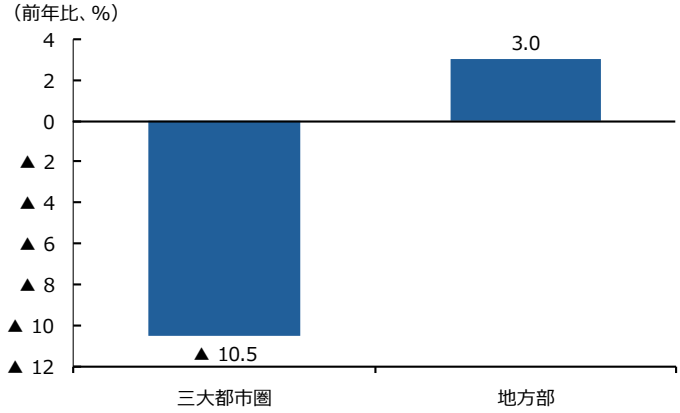
このほか、中国人の団体旅行がほぼ消失したことも、三大都市圏の需要を下押ししたとみられる。団体旅行は東京や京都などの主要観光地を巡

費目別のインバウンド消費額（2026年1～9月）



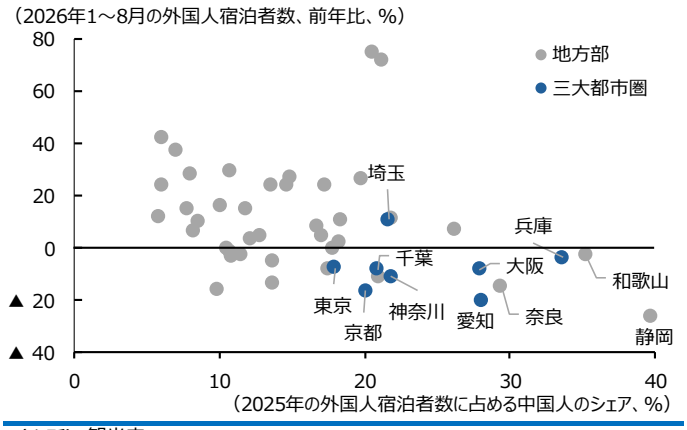
（出所）観光庁

地域別の外国人宿泊者数（2026年1～8月）



（出所）観光庁
（注）延べ宿泊者数。三大都市圏は、東京、神奈川、千葉、埼玉、愛知、大阪、京都、兵庫の8都府県。地方部はそれ以外の道県。

都道府県別のインバウンドに占める中国シェアと外国人宿泊者数



（出所）観光庁
（注）延べ宿泊者数。

[4] 宿泊旅行統計調査は 2026 年 1 月から調査方法の見直しが行われており、2026 年の前年比には見直しによる影響が含まれている可能性には留意が必要である。ただし、見直し前で、中国人観光客の減少が始まっていた 2025 年 12 月時点でも、三大都市圏の減少（前年比▲2.1%）と地方部の増加（＋11.8%）という同様の傾向が確認される。

るものが多く、その影響は三大都市圏に表れやすい。加えて、訪日リピーターの増加に伴って訪問先が地方部へ広がっていることも、地方分散を後押ししている可能性がある。2026 年 1～9 月の訪日客に占めるリピーター比率は 68.8%と、2025 年の 64.9%から上昇している。

先行きも、中国人観光客の低迷が続くとの前提に立てば、こうした変化は継続するとみられる。加えて、円高が進めば、為替感応度の高い買物代への押し上げ効果が薄れるため、飲食や娯楽などのサービスがインバウンド消費に占める比重は、相対的に高まる可能性がある。地域面でも、訪日リピーターの増加が地方への訪問を引き続き後押ししよう。ただし、中国人観光客が想定以上に回復した場合には、買物代や都市圏のインバウンド需要が持ち直し、足元の変化の一部に揺り戻しが生じる可能性がある。

補論：訪日客数の予測値の作成方法

本稿の訪日客数の予測にあたって、訪日客数上位5か国・地域（韓国、中国、台湾、米国、香港）、およびその他地域の 6 区分を対象に、各国・地域別の訪日客数を被説明変数、①各国・地域の実質 GDP、②対円実質為替レート（外貨建て名目対円レート×日本の消費者物価／各国・地域の消費者物価）、③原油価格を説明変数とする回帰式を推計した。いずれの変数も対数変化率（前年比）を使用した。その他地域については、①実質 GDP 成長率および②対円実質為替レートとして、上記 5 か国・地域を除く訪日客数上位 10 か国・地域（タイ、フィリピン、シンガポール、カナダ、ベトナム、インドネシア、マレーシア、英国、フランス、ドイツ）の値を訪日客数シェアで加重平均した値を使用した。また、内閣府(2024)[5]を参考に、ダミー変数として、東日本大震災ダミー（全地域）、ビザ緩和ダミー（韓国、中国、台湾、米国、香港）、日韓関係悪化ダミー（韓国）、日中関係悪化ダミー（中国）を設定した。

推計期間は、1993 年 1～3 月期から 2019 年 10～12 月期までとし、コロナ禍の影響が出た 2020 年以降のデータは除外した。ただし、データ制約のため、米国は 2003 年 1～3 月期から、その他地域は 2004 年 7～9 月期からとなっている。

推計結果は以下の通りである。一部、統計的に有意とならない係数もみられるものの、符号、弾性値の大きさは、おおむね先行研究と整合的な結果が得られた。

推計結果

	韓国	中国	台湾	米国	香港	その他地域
各国・地域の実質 GDP	2.27*** (0.61)	1.73 (1.14)	2.77*** (0.61)	3.67*** (0.82)	1.05 (0.72)	3.57*** (1.21)
対円実質為替レート	▲0.79*** (0.12)	▲0.45*** (0.15)	▲1.00*** (0.19)	▲0.08 (0.14)	▲1.56*** (0.20)	▲0.24 (0.16)
原油価格	▲0.05 (0.06)	▲0.03 (0.06)	▲0.09 (0.07)	▲0.08* (0.04)	▲0.02 (0.09)	▲0.12** (0.05)
定数項	▲0.08* (0.04)	▲0.07 (0.11)	▲0.08** (0.04)	▲0.02 (0.02)	0.00 (0.04)	▲0.05 (0.05)
サンプル数	108	108	108	68	108	62
決定係数	0.65	0.51	0.46	0.62	0.55	0.70
自由度修正済み決定係数	0.63	0.47	0.42	0.58	0.52	0.67

（出所）日本政府観光局、IMF、CEIC などより当社試算
（注）カッコ内は標準誤差。***、**、*は、それぞれ 1%、5%、10%水準で統計的に有意であることを示す。

中国以外の地域の予測値には、上記結果に基づく推計値を使用した。先行きの説明変数には当社予測値を用いており、2027 年通年のドル円相場は 1 ドル＝150.1 円（前年比▲5.1%）、WTI 原油価格は 1 バレル＝69.6 ドル（前年比▲18.2%）としている。一部地域の実質 GDP 成長率、消費者物価指数については IMF 予測値で代用した。また、当社が予測値を作成していない通貨については、ドル円相場と連動すると想定した。一方、中国については、2027 年を通じて足元の低水準が続くと見込んだ。

[5] 内閣府 (2024)、『日本経済レポート（2024 年度）―賃金と価格をシグナルとした経済のダイナミズムの復活へ―』、付注 1－2「国・地域別のインバウンド需要の推計について」、内閣府.

以上を踏まえた2027年の訪日客数の予測値は以下の通りである。

訪日客数の予測値

2027年	韓国	中国	台湾	米国	香港	その他地域	合計
訪日客数（万人）	1,201.2	434.6	853.4	364.1	277.1	1,324.7	4,455.1
前年差（万人）	＋64.2	＋5.9	＋66.7	＋21.7	＋12.2	＋101.9	＋272.6
前年比（%）	＋5.6	＋1.4	＋8.5	＋6.3	＋4.6	＋8.3	＋6.5

（出所）日本政府観光局、IMF、CEICなどより当社試算